

# 揚水随意契約にかかる事業者意見

2026年2月20日

E-Flow合同会社 川口 公一

# 需給調整市場の2026年度の大幅変更

- 2026年度以降、「①複合商品の前日取引、30分ブロック」、「②上限価格の引下げ」、「③募集量の見直し」の変更があり、市場参加者にとって大きな影響。
- また、国の補助金や長期脱炭素電源オークションでの落札電源が順次運開・市場参入の見通し。

## 複合商品の取引時期等

### ブロック変更



3時間⇒30分へ変更

### 取引タイミング



前日取引化

## 上限価格（複合商品）

19.51円/ΔkW・30分  
(2025年度)

15.00円/ΔkW・30分  
(2026年度)

15.00へ引き下げ

## 募集量の動向

募集量が減少か？

3σ⇒1σ  
変更  
(減要因)

市場外調整力  
控除終了

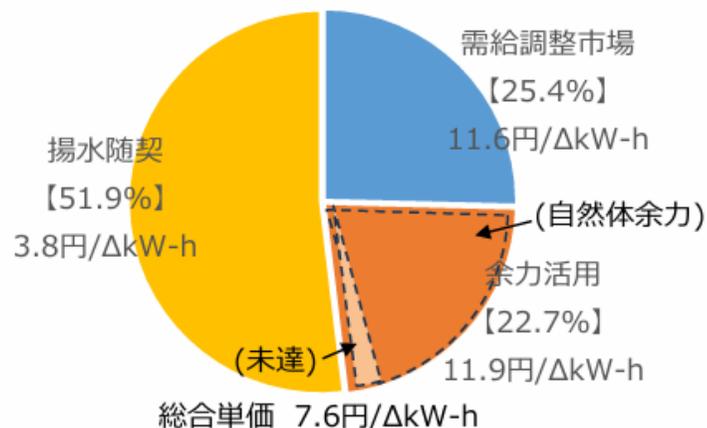
2025年度

2026年度

- 北海道エリアは、「揚水随意契約」により、募集量の削減が著しく、恒常的に応札量が募集量を大幅に上回っている状況。
- 今後も国の補助金や長期脱炭素電源AXでの参入増加も踏まえると、必要調整力の半数以上を揚水随意契約で確保することは不要ではないか。

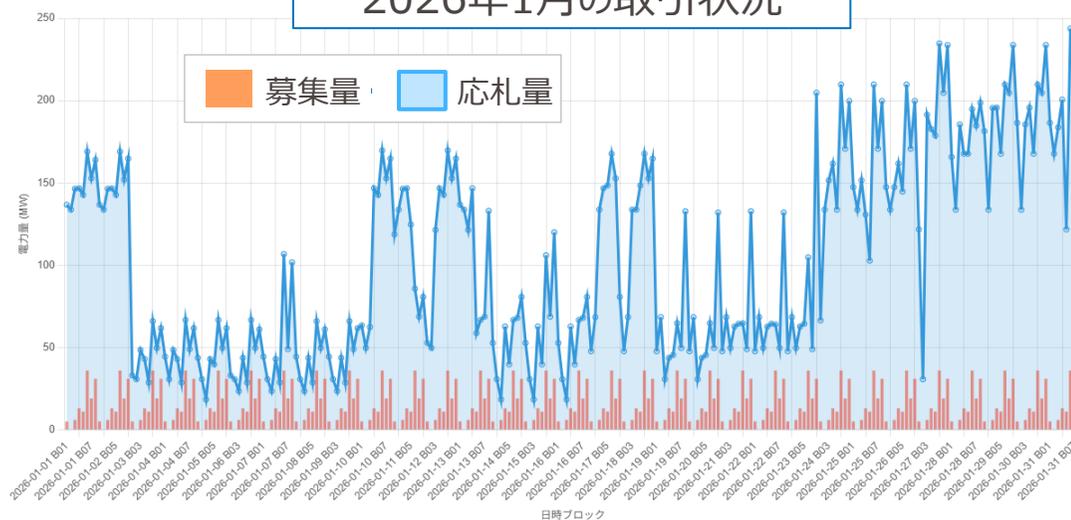
## 北海道エリアの調整力確保状況

<揚水随契後の調整力確保状況 (7/19~11/30)>



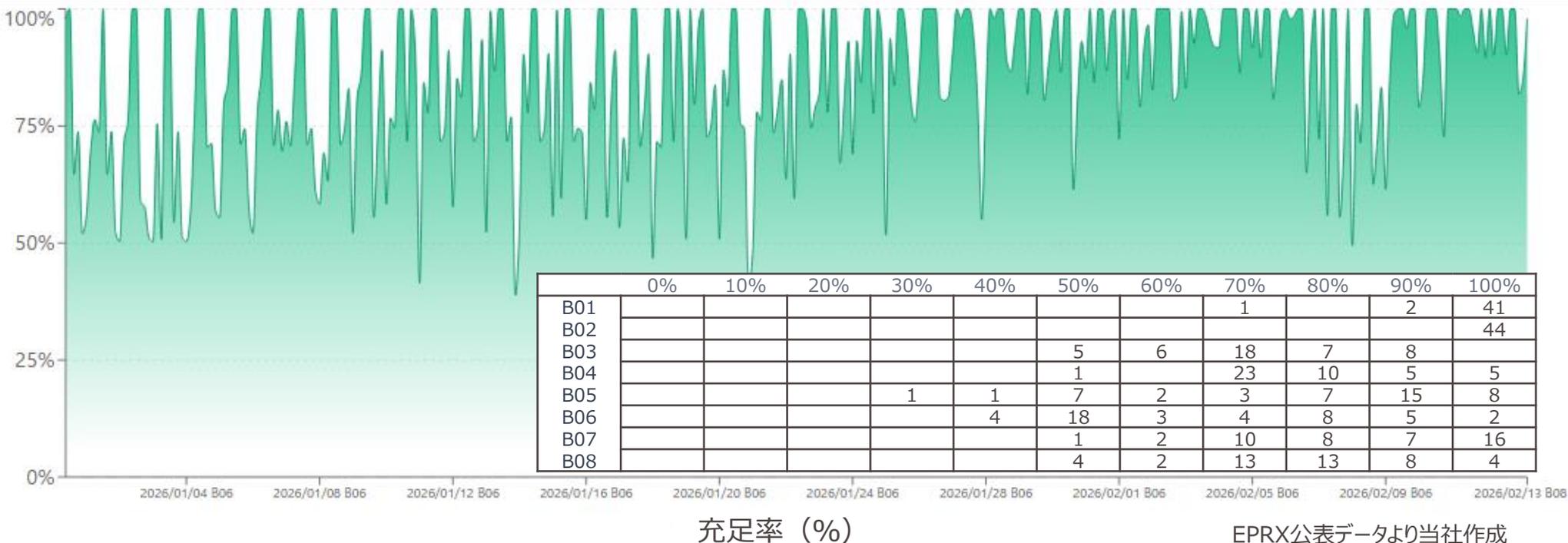
## 一次の募集・応札量の動向

2026年1月の取引状況



- 他エリアでも、募集量の少ない**夜間時間帯（1ブロック・2ブロック等）**において、**応札量が募集量を上回り始めており**、多くの日でTSO募集量を充足している状況。
- 26年度からの制度変更を踏まえれば、北海道以外についても、いったん揚水随契を延長せず、新年度の応札状況を踏まえた随契是非の検討というステップが本来必要。ただし、足元の状況を踏まえ、**年度当初から随意契約を延長する場合でも、市場動向を適宜フォローしつつ、揚水随契の解除についても検討いただきたい。**

## 一次調整力の充足状況（関西：2026年1月以降の取引）



充足率（%）

EPRX公表データより当社作成

## 【電力需要・供給力の見通し】

- 需要については、DCや半導体工場新設などの影響で、今後10年間、大幅な増加が見込まれる。
- 供給力については、再エネ導入拡大やカーボンニュートラルの影響によって、大規模火力の休廃止が拡大。特に、総括原価時代とは異なり、収益性を追求する投資家の影響が強まる中、大規模発電事業者にとっても、収益性の低い非効率電源の維持は困難な状況。加えて、電源の新增設のリードタイムはかなり長期となる。

## 【新規参入電源の可能性・課題】

- 新設電源の早期導入が求められるなか、新設電源は、初期段階では、固定費負担が重い上に、容量市場に参入できない場合があり、応札単価が高くなる傾向がある。例えば、蓄電池は、運開が速く、当初2～3年は容量市場に参入できない。ただし、中期的には、減価償却の進行と容量市場への参入により、既存電源並みの単価水準へ低下することが見込まれる。
- 従って、初期段階における応札単価上昇は一定程度は不可避な側面があり、需給調整市場が新規電源の受け皿の一つとなって、将来の供給力確保課題の解決へ貢献していくべきではないか。